公募に関するQA

|  |
| --- |
| Q1　公募要領５ページ「必要提出書類」について、今年度、法人を立ち上げたため、直近年度の事業報告書および決算報告書の提出が難しいが、応募は可能か。 |

○　応募可能です。なお、応募にあたっては、活動状況、財務状況を判断できる書類を提出いただく必要がございます。

○　具体的には、設立登記時に提出する書類のうち、設立登記申請書、役員の就任承諾書及び宣誓書の写し、設立当初の財産目録の写しをご提出ください。加えて、今期の事業計画と実績を示す資料、今期の試算表（期中の収支状況が分かるもの）の提出もお願いいたします。ホームページに掲載されているようであれば、ホームページの写しでも構いません。

|  |
| --- |
| Q2　申請書の「10事業内容」の（１）SDGsの達成に向けた社会課題とは、社会課題について具体的に明記すればよいか。 |

○　本項目は、提案内容が、SDGsのどのゴールの達成に寄与するものかを確認する項目となります。解決したい社会課題を、公募要領２ページの「対象となる事業」に記載のSDGsのゴールを交えて具体的に記載ください。

＜参考＞公募要領2ｐ「１．対象となる事業」

SDGs17ゴールのうち、以下６つの重点テーマのいずれかの達成に寄与する事業。

**「貧困をなくそう(ゴール１)」、 「すべての人に健康と福祉を(ゴール３)」、**

**「質の高い教育をみんなに(ゴール４)」、「ジェンダー平等を実現しよう(ゴール５)」、**

**「住み続けられるまちづくりを(ゴール11)」、「つくる責任つかう責任(ゴール12)」**

|  |
| --- |
| Q3　申請書の「10事業内容」の（５）クラウドファンディングの実施体制とは、クラウドファンディング中に具体的に何をするかということを記載すればよいか。また寄付型や購入型であることもこちらに表記すればよいか。 |

○　クラウドファンディングにより支援者を獲得するための実施体制（人数、役割分担や支援者募集方法等）を記入してください。

○　なお、クラウドファンディングの寄付型か購入型については、記載いただく必要はございません。

　　（寄付型、購入型については、採択後にご検討いただきます。）

|  |
| --- |
| Q4　申請書の「10事業内容」の（６）事業の実施体制とは、人員体制やどのように進めていくかということを記載すればよいか。 |

○　提案事業を実施するための実施体制（人数、役割分担等）、広報、連携団体などについて、記入してください。

|  |
| --- |
| Q5　申請書の「11事業の収支計画」の（１）収入に、「資金提供申請額B」とあるが、これは村上財団からの資金提供額ということか。また、「自己調達予定額」とは、クラウドファンディングで集める金額のことか。その場合は、上限500万円以上の記載は可能か。 |

* お示しのとおり、「資金提供申請額Ｂ」は、村上財団からの提供額、「自己調達予定額」は、クラウドファンディングで集める金額を指しています。なお、事業実施にあたり、クラウドファンディング以外の資金も活用予定の場合は、「自己調達予定額」の欄に、その額を上乗せした額を記載し、備考欄に内容を追記ください。

例：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額（円） | 備考（内容、内訳や算出根拠を具体的に） |
| 資金提供申請額B | 5,000,000円 | 村上財団からの資金提供額 |
| 自己調達予定額 | 8,000,000円 | クラウドファンディングによる調達額5,000,000円、その他寄附による収入3,000,000円 |
| 合計A | 13,000,000円 |  |

* 上記の例のように、総額（合計A）が1,000万円を超える事業の応募も可能ですが、クラウドファンディング目標額の上限は500万円であり、「自己調達予定額」に記載できるクラウドファンディングによる調達額についても、500万円が上限となります。

|  |
| --- |
| Q6　公募のExcel指定様式の申請書について、枠を大きくしてもよいか。また、別紙の参照は可能か。 |

* 申請書の枠については、記載内容に応じて、自由に変更可能です。また、別紙の参照も可能です。